

“児童生徒の主体的な学び”を重視した防災教育の提案

○金井昌信¹・片田敏孝²

¹群馬大学大学院理工学府准教授（群馬大学広域首都圏防災研究センター）

²群馬大学大学院理工学府教授（群馬大学広域首都圏防災研究センター長）

1. はじめに

東日本大震災の発生以後、それ以前と比較すると、全国各地の小中学校で防災教育が盛んに実施されるようになった。例えば、避難訓練はその実施回数が増加しているだけでなく、地域の災害リスクに応じて地震だけでなく、津波を想定した訓練が実施されるようになり、また防災に関する授業についても、各地域が作成した防災教育のための手引きや授業案、副読本などを活用し、多様な内容を教えるようになるなど、質量ともに様々な改善が図られている。

しかし、その実施内容を考察すると、防災教育の目的である「災害から生き抜く力を育む」ために、現状において多くの小中学校が実施している内容で十分であるかどうか疑問が残る。例えば、避難訓練においては、授業中や休憩時間、クラブ活動中などいくつかの状況を想定して実施されているものの、そこで児童生徒に求めている対応行動は画一化されたものであり、何が起こるかわからない災害時において、自ら判断し、行動することを訓練する内容とはなっていない。また、座学の授業においても、防災に関する様々な知識を取り扱うようになり、多様な教え方が用いられるようになってきている。しかし、東日本大震災の津波避難の状況などを鑑みると、知識として知っているだけでは、いざというときに適切な行動がとれるとは限らないことは明らかである。「自ら判断し、行動する」ことのできる子どもを育むためには、災害に対する“リアリティ”や“わがこと感”を高め、主体性を高めることが重要であることが指摘されているが、多様な知識を教示する防災教育によって、それが達成することには限界があると思われる。

その一方で、地域や家庭と連携した様々な実践的教育活動を通じて、防災意識の向上や知識の習得だけでなく、様々な教育効果をあげている学校も存在する。それらの学校では、様々な実践を通じて、児童生徒が主体的に行動していることがことを報告されている。そこで本稿では、効果的な防災教育を実践している学校の実践内容を考察することから、「災害から生き抜く力」をとして、「自ら判断し、行動することのできる子ども」を育むためには、今後、どのような視点で防災教育を実践していくことが求められるのかを検討する。

2. 防災教育先進校にみる様々な教育効果

本稿では、効果的な防災教育を実践している学校として、ぼうさい甲子園などを受賞している以下の4校を対象に、その主な実施担当教員などにヒアリングを行い、実践内容と教育効果について考察した。

(1) 田辺市立新庄中学校

新庄中学校は、「総合的な学習」の導入が開始された平成13年度より、地域をテーマにした学習として、『新庄地震学』を開始した。現在では、1年で『地域学習』として、新庄地域の歴史や地理などについての調べ学習を行い、2年では『学年劇』、そして、3年に『新庄地震学』を全生徒が履修することになっている。

『新庄地震学』の特徴の一つとしては、生徒をグループに分けて、グループごとに既存10教科と関連した防災学習のテーマを生徒自らで設定していることがあげられる。このような仕組みを導入することにより、個々の生徒が得意であったり、興味のある教科に関連する内容をテーマにすることにより、“生徒が楽しんで取り組む”ことができ、それが生徒の主体的な学びに結びついている。また各グループのテーマはいずれも“他者を意識”したものとなっており、防災を通じた地域貢献を目指し、“誰かの役に立っている”と感じる防災学習となるように担当の先生方が指導されている。そして、そのテーマの内容に応じて、地域と連携した学習の場を企画されている。

そして、地域の方に参加を呼びかけて発表会を開催し、各グループの学習成果を地域に還元する機会を設けている。このように、“自分たちの取組を発信・交流する場をつくる”ことにより、生徒のコミュニケーション力は向上し、また“他者から評価される機会を得る”ことに自己有用感や自己肯定感が高まっている。

(2) 徳島市立津田中学校

津田中学校は、平成17年度より、総合的な学習の時間に『防災講座』を設定し、2、3年生のうち、希望生徒が選択している。開始当初は、防災についての調べ学習が主なテーマであったが、3年目に生徒の発言「学校だけでなく、地域にでよう」をきっかけに、生徒が地域に積極的に行き、地域を巻き込んだ活動を開始している。その活動のねらいとして、“繋がる活動”、“地域に貢献する活動”、“被災地に貢献する活動”、“自ら体験する活動”

をかかけ、共助に関する様々な取組を実践してきている。

『防災講座』は、希望生徒の選択制となっていることから、防災に関する活動を通じて、学校や地域の中で中心的な役割を担う経験を積むことにより、リーダー育成という効果もみられている。また、様々な活動を通じて、防災に携わる仕事を志す生徒もでてきており、キャリア教育としての効果もみられている。

(3) 釜石市立釜石東中学校

釜石東中学校は、それまで生徒会が主体となっていたボランティア活動に防災を取り入れた『EASTレスキュー』を平成21年度より開始した。『EASTレスキュー』では、“自分の命は自分で守る”、“助けられる人から助ける人へ”、“防災文化の継承”の3点をねらいとして、縦割り班により体験学習や隣接する小学校との合同避難訓練などを実施してきた。また、地域の防災上の課題に対して、生徒の発案により「安否札」を作成し、学校内区内の全ての高齢者世帯に訪問配布する活動もおこなっていた。これらの活動を通して、生徒には“他者を思いやる心”が育まれていた。それは、東日本大震災の発生後の避難所生活において、家族を探しにくる人のために避難者名簿を作成したり、清掃活動を率先しておこなっていたりしたことにつながっていると考えられる。

東日本大震災時の対応

(4) 能登町立小木中学校

小木中学校では、平成23年度より『つなぐ』プロジェクトとして、人格形成や主体性を育む防災教育の実践を開始した。取組を開始したきっかけは、東日本大震災の被災の様子を見聞きし、「自分たちの地域から一人の犠牲者もだしたくない」との思いから、そのために何ができるかを考え、様々な実践を行っている。具体的な取組としては、それまで実施されたことのない“地区全体の避難訓練の実施”を目標に、それを達成するために何が必要かを生徒自身で考え、防災マップづくり、避難経路案内DVD作成、地域住民への聞き取り調査などを行ってきた。そして、実際に避難訓練を実施し、多くの地域住民にも参加してもらった。

地域を巻き込んだこれらの活動を通じて、生徒にはコミュニケーション力の向上が見られ、また目的達成に向けて、一生懸命頑張るという経験は学力の向上にもつながっている。さらに、生徒たちの活動は、それまで防災に関心なかった地域の大人たちを変え、自主防災組織の結成を促すという、地域防災力の向上にも貢献している。このように、自分たちの活動が評価されることを通じて、自己有用感、自己肯定感が向上し、いじめなどの学級問題も解消していった。

3. 効果的な防災教育の実現に向けて

前章の考察を踏まえ、「自ら判断し、行動することのできる子ども」を育てるために、今後求められる防災教育の視点を以下にまとめる(図-1参照)。

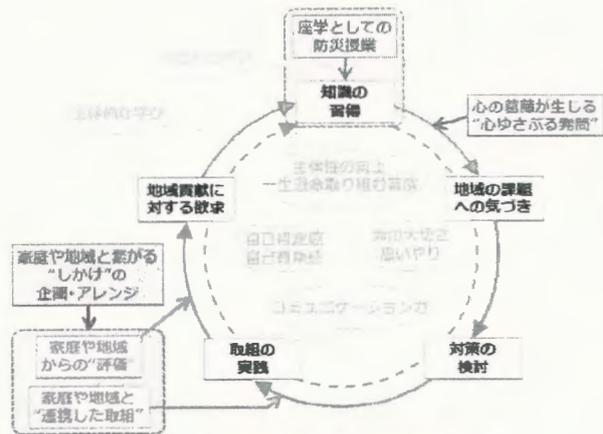


図-1 防災教育を通じた児童生徒の変化

(1) 心の葛藤が生じる“心ゆさぶる発問(問いかけ)”

まず、最も重要なことは、生徒児童の興味関心を高めるために、“災害へのリアリティ”や“わがこと感”を高めることであろう。そのためには、従来より実施されている座学の学習(防災授業)などによって、生徒児童に防災に関する『知識』を教示するだけでなく、それが自分の問題(例えば家族や地域)であることへの『気づき』を促すための“問いかけ(発問)”が求められる。この“問いかけ”を通じて、災害を身近な問題として考えることを促し、それによって命の大切さや他者への思いやりも育まれることが期待される。

(2) 家庭や地域とつながる“しかけ”の企画・アレンジ

地域の課題への『気づき』を促したら、「自分たちができること」を考えることを促す(『対策の検討』)。そして、次に重要になるのは、生徒児童の考えた対策を『検討』から『実践』につなげることである。この『実践』にあたっては、家庭や地域と連携した取組が必要不可欠になる。そして、それらの生徒児童の『実践』は家庭や地域などに還元することにより、生徒児童が他者からの感謝や評価を受け取る機会をつくる。これにより、地域と連携した『実践』を通じてコミュニケーション力が向上するとともに、他者から評価される経験は自己肯定感・自己有用感の向上に繋がるものと期待される。このように生徒児童の『気づき』を地域と連携した具体的な『実践』につなげる“しかけ”を企画・アレンジするという視点が求められる。

また、他者から評価される経験を通じて、さらに地域に貢献しようという『欲求』が生まれ、それは新たな『知識を習得』につながる。このように、児童生徒の主体的な学びを主軸においた実践的な防災教育を継続していくことで、「自ら判断し、行動することのできる」主体性は身につけてくものと考えられる。

(3) まとめにかえて

前節の考察をまとめると、本稿の提案は、“授業案の検討” = 「防災教育として、何をどのように教えるのか」から“授業計画の立案” = 「防災を通じて、どのような学びの場を提供するのか」への視点の転換といえよう。教える内容ありき、活動する内容ありきの議論から、生徒児童の主体性を高めるために“学び方”に着目した防災教育をデザインすることも重要ではないだろうか。